

平成21年3月期 第2四半期決算短信

平成20年10月28日

上場会社名 株式会社ベクター
 コード番号 2656 URL <http://www.vector.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理部長
 四半期報告書提出予定日 平成20年11月7日

(氏名) 梶並 伸博
 (氏名) 梶並 京子
 配当支払開始予定日 未定

上場取引所 大
 TEL 03-5337-6711

(百万円未満切捨て)

1. 平成21年3月期第2四半期の連結業績(平成20年4月1日～平成20年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期第2四半期	1,640	—	8	—	19	—	△16	—
20年3月期第2四半期	1,540	31.2	14	—	15	—	△20	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
21年3月期第2四半期	△248.09	—
20年3月期第2四半期	△301.38	—

(注)21年3月期第2四半期は、「四半期決算短信」の適用初年度にあたるため対前年同四半期増減率は記載していません。
 なお、20年3月期第2四半期の対前年同四半期増減率の—は、算出不能を表しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年3月期第2四半期	3,106	2,515	78.8	35,781.92
20年3月期	3,187	2,521	76.8	35,820.72

(参考) 自己資本 21年3月期第2四半期 2,446百万円 20年3月期 2,449百万円

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
20年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
21年3月期	—	—	—	—	—
21年3月期(予想)	—	—	—	—	—

(注)配当予想の当四半期における修正の有無 無

(注)21年3月期の期末(年間)の1株当たり配当金については、未定であります。

3. 平成21年3月期の連結業績予想(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

通期	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
	—	—	—	—	—	—	—	—	—

(注)連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

平成21年3月期の連結業績予想(平成20年4月1日～平成21年3月31日)業績予想は開示していません。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無
 新規 — 社(社名)) 除外 — 社(社名))

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 無

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更)に記載されるもの
 ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
 ② ①以外の変更 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	21年3月期第2四半期	69,012株	20年3月期	69,012株
② 期末自己株式数	21年3月期第2四半期	636株	20年3月期	636株
③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間)	21年3月期第2四半期	68,376株	20年3月期第2四半期	68,376株

※ その他特記事項

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

【定性的情報・財務諸表等】

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間（平成20年4月1日～平成20年9月30日）におけるわが国経済は、原油・素材価格の高騰、サブプライムローン問題に端を発した米国景気の変調と国際金融資本市場の混乱など懸念材料が山積し、企業収益の悪化、個人消費の減退などで景況は悪化の一途をたどりました。こうした状況下、当社グループの当第2四半期連結累計期間の業績は、営業収益については、1,640,758千円(前年同期比6.5%増)となりました。一方、利益状況につきましては、第1四半期連結会計期間（平成20年4月1日～平成20年6月30日）に引続き営業費用、なかでも人件費、減価償却費など固定費の負担増がありましたが、第2四半期連結会計期間（平成20年7月1日～平成20年9月30日）に入って売上高人件費比率の低下などによって収支は若干改善をみせ、営業利益8,079千円（前年同期は14,552千円）となりました。一方、経常利益は主として外国投信の収益分配金などによる営業外収益11,392千円の寄与により、19,071千円（前年同期は15,997千円）となりました。つれてソフトウェア除却損及び投資有価証券評価損など特別損失6,704千円を差引いた税金等調整前四半期純利益は12,367千円（前年同期は5,495千円）となりました。

この結果、法人税等を差し引いた四半期純損益は、純損失16,963千円（前年同期は純損失20,607千円）となりました。

次に、当第2四半期連結累計期間の事業のセグメント別販売実績についてみてみますと、主業のインターネット販売事業の販売金額は1,160,894千円(前年同期比5.4%減)となりました。インターネット販売事業は停滞気味の個人消費に関連する事業であり、ソフトダウンロード販売分野ではパソコン需要の一巡とソフトウェアへの関心度合の低下とあいまってプロレジ・サービスの販売金額が723,425千円(前年同期比9.1%減)、シェアレジ・サービスの販売金額が15,938千円(前年同期比30.6%減)となりました。ただ、ソフトパッケージ・ハードウェア販売については、パソコン周辺機器、メモリー類を主力商品にヤフー、楽天など有力ショッピングモールサイトへの出店効果で販売金額は421,529千円(前年同期比3.1%増)と堅調に推移いたしました。

(注) ソフトダウンロード販売の営業収益の計上方法は、シェアレジ・サービス（主として個人作者が制作したソフトを提供するもの）は利用者及び作者からの手数料（利用者からは利用毎に一定金額の手数料を徴収し、作者からはソフトの本体販売価格に一定料率を乗じた金額を手数料として徴収しております。）のみを計上しているのに対し、プロレジ・サービス（ソフトハウスなど法人作者の制作したソフトを利用者の発注に応じて仕入・販売するもの）は本体販売価格を売上高として計上しております。

一方、当社グループが経営の第2の柱として力を入れているオンラインゲーム事業についてはゲームソフト数10タイトルで売上高は、312,565千円（前年同期比132.9%増）となり、営業収益の19.1%を占めるにいたりました。ただ、利益面では、固定費負担が重く、営業損益では依然赤字が続いております。

そのほか、サイト広告販売事業の売上高は、景況不振の影響を受け、114,566千円（前年同期比7.6%減）と伸び悩みました。ただ当社の運営するサイト上で展開するWeb広告、なかでもキーワード広告は前年同期比横ばいと底堅い推移をみせており、キーワード広告のサイト広告販売事業の売上高に占める割合は34.1%(前年同期は32.0%)となりました。

また、その他の事業の売上高については、他社サーバー運用管理受託事業は落込み（前年同期比64.9%減）しましたが、当該部門の売上高の68%を占めているシェルパ・サービス（ソフトハウス向けに代金決済代行を含めたソフトダウンロード販売システムを提供する総合支援サービス）の売上高は底堅い推移をみせ、52,732千円（前年同期比3.0%減）となりました。

当第 2 四半期連結累計期間の事業のセグメント別販売実績

(単位：千円、%)

	21年3月期 第2四半期		20年3月期 第2四半期		(参考) 対前年 同四半期 増減率	前連結会計年度 (20年3月期)	
	金額	構成比	金額	構成比		金額	構成比
インターネット販売事業	1,160,894	70.8	1,227,746	79.7	△5.4	2,499,413	76.4
うちプロレジ・サービス事業	723,425	44.1	796,012	51.7	△9.1	1,636,758	50.0
うちシェアレジ・サービス事業	15,938	0.8	22,955	1.5	△30.6	42,640	1.3
うちソフトパッケージ・ ハードウェア販売事業	421,529	25.7	408,779	26.5	3.1	820,014	25.1
オンラインゲーム事業	312,565	19.1	134,206	8.7	132.9	410,645	12.6
サイト広告販売事業	114,566	6.9	123,926	8.0	△7.6	260,502	8.0
その他の事業	52,732	3.2	54,356	3.5	△3.0	101,131	3.1
合計	1,640,758	100.0	1,540,236	100.0	6.5	3,271,692	100.0

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

(1) 財政状況の変動状況

当第 2 四半期連結累計期間末(平成 20 年 9 月 30 日)における総資産は 3,106,051 千円となり、前連結会計年度末に比べて 81,252 千円減少いたしました。流動資産は有価証券の売却に伴って現金及び預金が前連結会計年度末に比べて 916,424 千円積み増されましたが、2,436,449 千円と前連結会計年度末に比べて 97,315 千円減少した半面、固定資産は 669,602 千円と前連結会計年度末に比べて 16,063 千円増加しました。

また、負債につきましては、負債合計が未払法人税等の減少などで 590,978 千円と前連結会計年度末に比べて 75,080 千円減少いたしました。

なお、純資産につきましては、株主資本は 2,442,438 千円と前連結会計年度末に比べて四半期純損失計上額相当額の 16,963 千円減少しております。また、負債合計の負債純資産合計に占める割合が前連結会計年度末の 20.9%から 19.0%に低下し、自己資本比率は前連結会計年度末の 76.8%から 78.8%に 2.0%向上いたしました。

(2) 連結キャッシュ・フローの状況

当第 2 四半期連結累計期間において現金及び現金同等物は、四半期末残高が 1,928,710 千円と期首残高の 1,012,126 千円に比べ 916,583 千円増加いたしました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、当第 2 四半期連結累計期間には小計段階で 67,734 千円の収入となりましたが、受取利息及び受取配当金が 10,518 千円、法人税等の支払額が 70,236 千円となり、差引き 8,016 千円の収入となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、無形固定資産の取得による支出 84,114 千円などがありましたが、有価証券の売却による収入 1,000,712 千円により、908,590 千円の収入となりました。

この結果、営業活動によるキャッシュ・フローと投資活動によるキャッシュ・フローを合わせた純現金収支(フリーキャッシュ・フロー)は、916,607 千円の黒字(収入超過)となり、キャッシュ残高の増加の主たる要因となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金支払により 23 千円の支出となりました。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

当社グループは、インターネット関連の新規性の強い事業を展開しており、公表するにたる業績予想が立てにくいいため、業績予想は開示しておりませんが、期末又は四半期末に近づき予想の開示が可能になった時点で速やか開示いたします。その開示を行なう時期については現時点では未定であります。したがって、当期の期末(年間)の 1 株当たり配当金については、未定であります。

5. 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第 2 四半期連結会計期間末 (平成20年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,848,034	931,610
売掛金	332,937	382,007
有価証券	80,676	1,087,412
商品	16,042	10,154
その他	158,758	122,580
流動資産合計	2,436,449	2,533,765
固定資産		
有形固定資産	※ 44,987	56,019
無形固定資産		
のれん	67,191	76,566
その他	272,801	251,992
無形固定資産合計	339,992	328,558
投資その他の資産	284,621	268,961
固定資産合計	669,602	653,538
資産合計	3,106,051	3,187,304
負債の部		
流動負債		
買掛金	340,671	350,853
未払法人税等	24,684	74,002
引当金	25,626	25,284
その他	191,675	206,927
流動負債合計	582,657	657,068
固定負債		
引当金	8,321	8,991
固定負債合計	8,321	8,991
負債合計	590,978	666,059
純資産の部		
株主資本		
資本金	983,552	983,552
資本剰余金	1,372,550	1,372,550
利益剰余金	181,288	198,251
自己株式	△94,952	△94,952
株主資本合計	2,442,438	2,459,401
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	4,186	△10,124
評価・換算差額等合計	4,186	△10,124
新株予約権	402	-
少数株主持分	68,046	71,967
純資産合計	2,515,073	2,521,244
負債純資産合計	3,106,051	3,187,304

(2) 【四半期連結損益計算書】
 【第 2 四半期連結累計期間】

(単位：千円)

		当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成 20 年 4 月 1 日 至 平成 20 年 9 月 30 日)
営業収益		1,640,758
営業費用	※	1,632,679
営業利益		8,079
営業外収益		
受取利息		1,168
受取配当金		9,350
その他		874
営業外収益合計		11,392
営業外費用		
新株発行費		384
その他		15
営業外費用合計		400
経常利益		19,071
特別損失		
ソフトウェア除却損		3,037
投資有価証券評価損		1,905
前渡金償却額		1,698
その他		63
特別損失合計		6,704
税金等調整前四半期純利益		12,367
法人税、住民税及び事業税		21,486
法人税等調整額		11,764
法人税等合計		33,251
少数株主損失 (△)		△3,920
四半期純損失 (△)		△16,963

【第 2 四半期連結会計期間】

(単位：千円)

		当第 2 四半期連結会計期間 (自 平成 20 年 7 月 1 日 至 平成 20 年 9 月 30 日)
営業収益		844,886
営業費用	※	830,229
営業利益		14,657
営業外収益		
受取利息		1,051
受取配当金		9,330
その他		393
営業外収益合計		10,775
営業外費用		
為替差損		141
営業外費用合計		141
経常利益		25,291
特別損失		
ソフトウェア除却損		3,037
投資有価証券評価損		1,905
前渡金償却額		1,698
特別損失合計		6,640
税金等調整前四半期純利益		18,650
法人税、住民税及び事業税		15,497
法人税等調整額		1,515
法人税等合計		17,013
少数株主損失 (△)		△1,363
四半期純利益		2,999

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成 20 年 4 月 1 日 至 平成 20 年 9 月 30 日)	
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	12,367
減価償却費	55,586
のれん償却額	9,375
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△669
賞与引当金の増減額 (△は減少)	341
受取利息及び受取配当金	△10,518
投資有価証券評価損	1,905
ソフトウェア除却損	3,037
売上債権の増減額 (△は増加)	13,310
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△5,888
仕入債務の増減額 (△は減少)	△9,054
預り金の増減額 (△は減少)	5,727
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△4,875
その他	△2,910
小計	67,734
利息及び配当金の受取額	10,518
法人税等の支払額	△70,236
営業活動によるキャッシュ・フロー	8,016
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△1,687
無形固定資産の取得による支出	△84,114
無形固定資産の売却による収入	500
有価証券の売却による収入	1,000,712
投資有価証券の売却による収入	19
その他	△ 6,839
投資活動によるキャッシュ・フロー	908,590
財務活動によるキャッシュ・フロー	
配当金の支払額	△23
財務活動によるキャッシュ・フロー	△23
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	916,583
現金及び現金同等物の期首残高	1,012,126
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,928,710

(4) 継続企業の前提に関する注記

当第 2 四半期連結会計期間 (自 平成 20 年 7 月 1 日 至 平成 20 年 9 月 30 日)

該当事項はありません。

(5) 四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更

当第 2 四半期連結累計期間
(自 平成 20 年 4 月 1 日 至 平成 20 年 9 月 30 日)

会計方針の変更

棚卸資産の評価に関する会計基準の適用

評価基準は原価法 (収益性の低下による簿価切下げの方法) によっております。

商品 移動平均法

「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成 18 年 7 月 5 日 企業会計基準第 9 号)を第 1 四半期連結会計期間 (自 平成 20 年 4 月 1 日 至 平成 20 年 6 月 30 日) から適用し、評価基準については、原価法から原価法 (収益性の低下による簿価切下げの方法) に変更しております。

この結果、従来の方法によった場合に比べ、当第 2 四半期連結累計期間の損益に与える影響は、軽微であります。

なお、セグメント情報に与える影響も軽微であります。

(6) 注記事項

(四半期連結貸借対照表関係)

当第2四半期連結会計期間末 (平成20年9月30日)		前連結会計年度末 (平成20年3月30日)	
※ 有形固定資産の減価償却累計額	116,058千円	※ 有形固定資産の減価償却累計額	104,584千円

(四半期連結損益計算書関係)

当第 2 四半期連結累計期間

当第2四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)	
※ 営業費用の主なもの	
インターネット販売原価	913,515千円
オンラインゲームロイヤリティ	61,544
コンテンツ費用	6,615
支払手数料	88,780
広告宣伝費	40,929
役員報酬	36,641
給与手当・賞与	209,848
株式報酬費用	402
賞与引当金繰入	24,565
退職給付費用	758
福利厚生費	31,463
業務委託費	20,592
通信費	35,728
租税公課	4,332
減価償却費	55,586
長期前払費用償却費	704
のれん償却額	9,375
保守修理費	2,067
旅費交通費	3,693
地代家賃	36,603
賃借料	292
水道光熱費	6,146
消耗品費	1,624

当第 2 四半期連結会計期間

当第2四半期連結会計期間 (自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日)	
※ 営業費用の主なもの	
インターネット販売原価	468,698千円
オンラインゲームロイヤリティ	32,085
コンテンツ費用	3,368
支払手数料	43,913
広告宣伝費	21,938
役員報酬	18,375
給与手当・賞与	103,392
株式報酬費用	402
賞与引当金繰入	12,400
退職給付費用	360
福利厚生費	15,636
業務委託費	8,953
通信費	17,906
租税公課	1,920
減価償却費	30,225
長期前払費用償却費	358
のれん償却額	4,687
保守修理費	1,031
旅費交通費	1,563
地代家賃	18,548
賃借料	146
水道光熱費	3,601
消耗品費	822

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第2四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)	
※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と連結貸借 対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成20年9月30日現在)	
現金及び預金勘定	1,848,034
有価証券	<u>80,676</u>
現金及び現金同等物	1,928,710

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当第 2 四半期連結会計期間末 (平成 20 年 9 月 30 日)

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動はありません。

(有価証券関係)

当第 2 四半期連結会計期間末 (平成 20 年 9 月 30 日)

時価のある外国投信などその他有価証券が企業集団の事業の運営において重要なものとなっており、当該有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額に前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が見られます。

その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (千円)	四半期連結貸借対照表 計上額 (千円)	差額 (千円)
その他有価証券			
①株式	168,987	176,045	7,058
②その他	1,000,712	—	△1,000,712
計	1,169,699	176,045	△993,654

(注)②その他 (外国投信) は、平成 20 年 9 月 24 日付にて売却したものであります。

(デリバティブ取引関係)

当社グループはデリバティブ取引を行っていないため、該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

当第 2 四半期連結会計期間 (自 平成 20 年 7 月 1 日 至 平成 20 年 9 月 30 日)

1. 費用計上額及び科目名

営業費用の株式報酬費用 402 千円

2. 付与したストック・オプションの内容

会社名	提出会社
付与対象者の区分及び人数 (名)	当社取締役6、当社監査役2、当社幹部従業員6
株式の種類別ストック・オプション付与数 (株)	普通株式876
付与日	平成20年9月9日
権利確定条件	付与日から2年を経過した 平成22年9月10日から平成23年9月9日まで割当株数の25%まで権利行使可能、 平成23年9月10日から平成24年9月9日まで割当株数の50%まで権利行使可能、 平成24年9月10日から平成25年9月9日まで割当株数の75%まで権利行使可能、 平成25年9月10日から平成26年9月9日まで割当株数の100%まで権利行使可能。
対象勤務期間	定めていない。
権利行使期間	平成22年9月10日から平成26年9月9日まで
権利行使価格 (円)	44,207
付与日における公正な評価単価 (円)	平成22年9月10日から権利行使可能なもの 15,765 平成23年9月10日から権利行使可能なもの 16,783 平成24年9月10日から権利行使可能なもの 18,658 平成25年9月10日から権利行使可能なもの 19,438

(注)新株予約権の取得事由及び取得条件

- 1 当社が消滅会社となる合併契約書が承認された時、当社が完全子会社となる株式交換契約書承認の議案並びに株式移転の議案につき株主総会で承認された時は、新株予約権は無償で取得することができる。そのほか、新株予約権者が権利行使をする前に新株予約権割当契約書に定めるところにより、新株予約権を行使できなくなった場合、当該新株予約権は無償で取得することができる。
- 2 新株予約権割当日から新株予約権を行使することができる期間の開始日である平成 22 年 9 月 10 日の前日までの間に、大阪証券取引所における当社普通株式の普通取引の終値が一度でも権利行使価格の 50% (1 円未満の端数は切上げ) を下回った場合において、当社取締役会が取得する日を決めたときは、当該日が到来することをもって、当社は当該新株予約権を無償で取得することができる。

(セグメント情報)

1 事業の種類別セグメント情報

当第 2 四半期連結会計期間 (自 平成 20 年 7 月 1 日 至 平成 20 年 9 月 30 日)

	インターネット販売事業 (千円)	オンラインゲーム事業 (千円)	サイト広告販売事業 (千円)	その他の事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益							
(1) 外部顧客に対する売上高	592,586	166,752	58,607	26,940	844,886	—	844,886
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	280	1,740	83	—	2,104	(2,104)	—
計	592,867	168,492	58,690	26,940	846,990	(2,104)	844,886
営業利益又は営業損失 (△)	18,200	△16,131	28,076	15,249	45,395	(△30,738)	14,657

(注) 1 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 事業区分の内容

- (1) インターネット販売事業 ソフトダウンロード販売 (プロレジ・サービス、シェアレジサービス)、パソコン・同周辺機器、家庭用電気機器並びに健康関連商品など (ハードウェア) 及びパッケージソフトの販売
- (2) オンラインゲーム事業 オンラインゲームの企画・運営・配信
- (3) サイト広告販売事業 Web 広告販売、メール広告販売
- (4) その他の事業 他社サーバー運用管理受託業務、シェルパ業務 (ソフトハウス向けダウンロード販売総合支援サービス) など。

当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成 20 年 4 月 1 日 至 平成 20 年 9 月 30 日)

	インターネット販売事業 (千円)	オンラインゲーム事業 (千円)	サイト広告販売事業 (千円)	その他の事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益							
(1) 外部顧客に対する売上高	1,160,894	312,565	114,566	52,732	1,640,758	—	1,640,758
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	443	3,303	783	—	4,530	(4,530)	—
計	1,161,337	315,869	115,349	52,732	1,645,288	(4,530)	1,640,758
営業利益又は営業損失 (△)	39,251	△54,377	57,168	28,870	70,913	(△62,834)	8,079

(注) 1 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 事業区分の内容

- (1) インターネット販売事業 ソフトダウンロード販売 (プロレジ・サービス、シェアレジサービス)、パソコン・同周辺機器、家庭用電気機器並びに健康関連商品など (ハードウェア) 及びパッケージソフトの販売
- (2) オンラインゲーム事業 オンラインゲームの企画・運営・配信
- (3) サイト広告販売事業 Web 広告販売、メール広告販売
- (4) その他の事業 他社サーバー運用管理受託業務、シェルパ業務 (ソフトハウス向けダウンロード販売総合支援サービス) など。

2 所在地別セグメント情報

当第 2 四半期連結会計期間（自平成 20 年 7 月 1 日 至平成 20 年 9 月 30 日）及び当第 2 四半期連結累計期間（自平成 20 年 4 月 1 日 至平成 20 年 9 月 30 日）

連結会社が全て本邦に所在するため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

3 海外売上高

当第 2 四半期連結会計期間（自平成 20 年 7 月 1 日 至平成 20 年 9 月 30 日）及び当第 2 四半期連結累計期間（自平成 20 年 4 月 1 日 至平成 20 年 9 月 30 日）

海外売上高が連結売上高の 10%未満であるため、記載を省略しております。

(企業結合等関係)

当第 2 四半期連結会計期間（自平成 20 年 7 月 1 日 至平成 20 年 9 月 30 日）

該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

1.1 株当たり純資産額

当第2四半期連結会計期間末 (平成20年9月30日)	前連結会計年度末 (平成20年3月31日)
35,781円92銭	35,820円72銭

(注) 1 株当たり純資産額の算定上の基礎

項目	当第2四半期連結会計期間末(平成20年9月30日)	前連結会計年度末 (平成20年3月31日)
四半期連結貸借対照表上の純資産の部の合計額(千円)	2,515,073	2,521,244
普通株式に係る純資産額(千円)	2,446,624	2,449,277
差額の内訳 (千円)		
新株予約権	402	—
少数株主持分	68,046	71,967
普通株式の発行済株式数(株)	69,012	69,012
普通株式の自己株式数(株)	636	636
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数 (株)	68,376	68,376

2.1 株当たり四半期純損失及び潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益
第 2 四半期連結累計期間

当第2四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)	
1 株当たり四半期純損失	248円09銭
潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益	潜在株式は存在しますが、1株当たり四半期純損失であるため、記載しておりません。

(注)1 株当たり四半期純損失及び潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益算定上の基礎

項目	当第2四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)
四半期連結損益計算書上の四半期純損失(千円)	16,963
普通株主に帰属しない金額(千円)	—
普通株式に係る四半期純損失(千円)	16,963
普通株式の期中平均株式数(株)	68,376
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益の算定に含まれなかった潜在株式について前連結会計年度末から重要な変動がある場合の概要	平成20年8月22日開催の取締役会において会社法に基づく新株予約権を当社取締役及び監査役並びに幹部従業員に対して発行総数876個(株) 付与することを決議し、平成20年9月9日に付与しました。詳細は(ストック・オプション等関係)に記載のとおりであります。

第 2 四半期連結会計期間

当第2四半期連結会計期間 (自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日)	
1株当たり四半期純利益	43円87銭
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	43円87銭

(注)1株当たり四半期純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益算定上の基礎

項目	当第2四半期連結会計期間 (自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日)
四半期連結損益計算書上の四半期純利益(千円)	2,999
普通株主に帰属しない金額(千円)	—
普通株式に係る四半期純利益(千円)	2,999
普通株式の期中平均株式数(株)	68,376
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定に含まれなかった潜在株式について前連結会計年度末から重要な変動がある場合の概要	平成20年8月22日開催の取締役会において会社法に基づく新株予約権を当社取締役及び監査役並びに幹部従業員に対して発行総数876個(株)付与することを決議し、平成20年9月9日に付与しました。詳細は(ストック・オプション等関係)に記載のとおりであります。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

「参考資料」
前四半期連結損益計算書

1 前第 2 四半期連結累計期間

		前第2四半期連結累計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	
区分	注記 番号	金額(千円)	
I 営業収益			1,540,236
II 営業費用	※		1,525,684
営業利益			14,552
III 営業外収益			
受取利息		1,483	
受取配当金		18	
有価証券利息		914	
その他の営業外収益		1,111	3,527
IV 営業外費用			
株式交付費		381	
為替差損		258	
事業所移転費用		1,443	2,082
経常利益			15,997
V 特別損失			
固定資産除却損		10,501	10,501
税金等調整四半期純利益			5,495
法人税、住民税及び事業税		30,118	
法人税等調整額		△1,134	28,984
少数株主損失(△)			△2,882
四半期純損失(△)			△20,607

(営業費用のうち主なもの)

前第2四半期連結累計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	
インターネット販売原価	953,097千円
オンラインゲームロイヤリティ	24,176
コンテンツ費用	6,167
支払手数料	83,792
広告宣伝費	19,475
役員報酬	29,712
役員退職慰労金	2,000
給与手当・賞与	169,852
賞与引当金繰入	18,559
退職給付費用	561
福利厚生費	21,416
業務委託費	29,271
通信費	45,155
租税公課	4,463
減価償却費	37,666
長期前払費用償却費	642
のれん償却額	7,812
保守修理費	2,996
地代家賃	28,364
賃借料	882

2 前第 2 四半期連結会計期間

		前第2四半期連結会計期間 (自 平成19年7月1日 至 平成19年9月30日)	
区分	注記 番号	金額(千円)	
I 営業収益			781,825
II 営業費用	※		785,255
営業損失 (△)			△3,430
III 営業外収益			
受取利息		1,441	
有価証券利息		407	
その他の営業外収益		329	2,178
IV 営業外費用			
為替差損		258	
事業所移転費用		1,443	1,701
経常損失 (△)			△2,953
V 特別損失			
固定資産除却損		265	265
税金等調整四半期純損失 (△)			△3,219
法人税、住民税及び事業税		22,855	
法人税等調整額		△5,917	16,937
少数株主利益			1,386
四半期純損失 (△)			△21,543

(営業費用のうち主なもの)

前第2四半期連結会計期間 (自 平成19年7月1日 至 平成19年9月30日)	
インターネット販売原価	471,237千円
オンラインゲームロイヤリティ	12,330
コンテンツ費用	2,755
支払手数料	50,946
広告宣伝費	9,800
役員報酬	18,157
給与手当・賞与	94,839
賞与引当金繰入	11,074
退職給付費用	269
福利厚生費	12,425
業務委託費	13,395
通信費	21,620
租税公課	1,947
減価償却費	20,534
長期前払費用償却費	443
のれん償却額	4,687
保守修理費	1,754
地代家賃	18,477
賃借料	216

前第 2 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

		前第2四半期連結累計期間 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成19年 9 月30日)
区分	注記 番号	金額(千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー		
1 税金等調整前四半期純利益		5,495
2 減価償却費		37,666
3 のれん償却額		7,812
4 貸倒引当金の増減額(減少:△)		△0
5 退職給付引当金の増減額 (減少:△)		277
6 賞与引当金の増減額(減少:△)		3,914
7 受取利息及び受取配当金		△2,416
8 固定資産除却損		10,501
9 有価証券売却益		△320
10 売上債権の増減額(増加:△)		△33,534
11 たな卸資産の増減額(増加:△)		1,040
12 仕入債務の増減額(減少:△)		△63,021
13 預り金の増減額(減少:△)		△13,268
14 未払消費税等の増減額(減少:△)		1,735
15 その他		7,043
小計		△37,072
16 利息及び配当金の受取額		2,054
17 法人税等の支払額		△4,420
営業活動による キャッシュ・フロー		△39,438
II 投資活動によるキャッシュ・フロー		
1 有価証券の取得による支出		△200,661
2 有価証券の売却による収入		400,842
3 新規連結子会社株式の取得による 支出		△100,000
4 有形固定資産の取得による支出		△8,127
5 無形固定資産の取得による支出		△28,276
6 営業譲受による支出		△80,000
7 敷金預入れによる支出		△25,056
8 その他		△440
投資活動による キャッシュ・フロー		△41,719
III 財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額		△43
財務活動による キャッシュ・フロー		△43
IV 現金及び現金同等物の増減額 (減少:△)		△81,201
V 現金及び現金同等物の期首残高		1,198,605
VI 現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高		1,117,403